

## 特別企画：2021年の景気見通しに対する東海4県企業の意識調査

# 景気「回復」と見込む企業 14.5%、3年ぶりの高水準 ～自動車生産回復好感も、懸念は「感染症」～

## はじめに

2020年12月8日に発表された7-9月期の実質GDP成長率2次速報は、前期(4~6月期)比5.3%増、年率換算で22.9%増となり、4四半期ぶりのプラス成長となった。2020年の国内経済は新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響を大きく受けているが、緩やかながら企業の生産・出荷や個人消費が上向き、景気DIが6カ月連続でプラスになるなど、徐々に持ち直しの動きもみられる。しかし、一方で感染拡大に伴う下振れリスクも懸念されている。

帝国データバンク名古屋支店は、2020年の景気動向および2021年の景気見通しに対する東海4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年11月調査とともにを行った。

※調査期間は2020年11月16日～30日、調査対象は東海4県の2697社で、有効回答企業数は1286社（47.7%）、全国は2万3686社で、有効回答企業数は1万1363社（回答率48.0%）。なお、景気見通しに対する調査は2006年11月から毎年実施し、今回で15回目

## 調査結果（要旨）

- 2021年の景気見通しで、「回復」局面を見込む東海4県の企業は14.5%となり、前回調査（2019年11月調査、5.3%）を9.2ポイント、全国（13.8%）を0.7ポイント上回った。2ケタ台となるのは3年ぶりで、調査開始以来3番目の高水準。「踊り場」局面になると見込む企業は27.1%（全国は28.7%）と前回調査（同、28.6%）から微減。「悪化」局面を見込む企業は32.0%と全国（32.4%）を0.4ポイント下回り、前回調査（同、41.5%）から減少となるのは3年ぶり。
- 2020年の景気動向で、「回復」局面だったと考える企業は4.0%にとどまり、3年連続で1ケタ台となった。「悪化」局面とした企業は53.1%と前回調査（2019年11月調査、33.5%）から19.6ポイントの大幅な増加、リーマン・ショック直後の2008年11月調査（87.2%）に次ぐ高水準となった。
- 2021年の景気への懸念材料は、「感染症による影響の拡大」が72.0%で最も高かった（3つまでの複数回答）。「所得（減少）」（24.2%）、「雇用（悪化）」（23.2%）、「訪日観光客数の減少」（16.1%）が前回調査からは大幅増加となった一方、「中国経済」（18.0%）を懸念する企業は減少。コロナ禍によって景気の懸念材料も変化をしている。
- 景気回復のために必要な政策は、「感染症の収束」が70.3%（複数回答）と群を抜いて最多となった。次いで、「中小企業向け支援策の充実」（36.9%）、「個人消費の拡大策」（30.9%）が3割超となり、「東京五輪の開催」は21.4%となった。

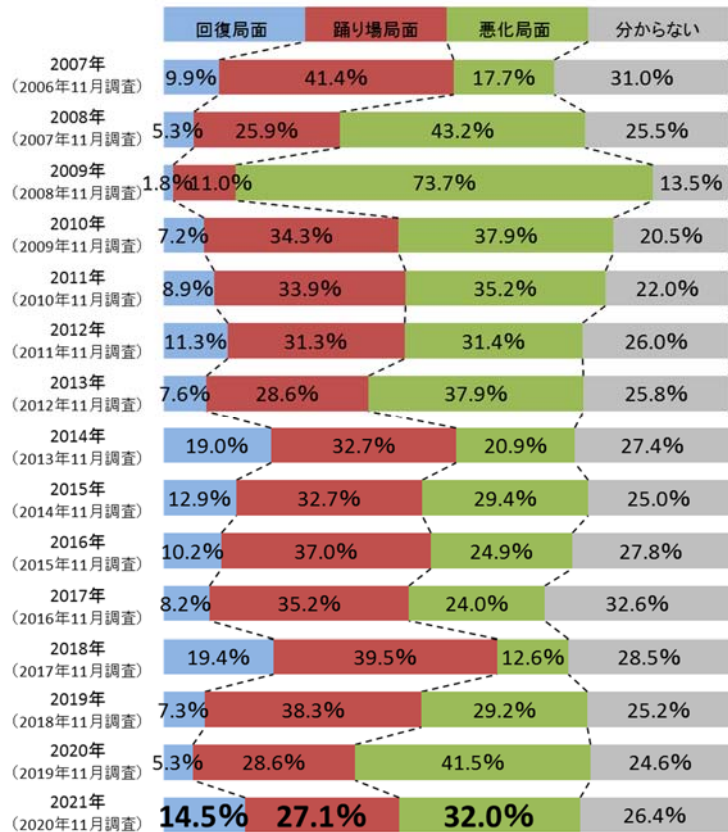
## 1. 2021年の景気見通し、「回復」が14.5%で3年ぶりの高水準

2021年の景気見通しで、「回復」局面を見込む東海4県の企業は14.5%となり、前回調査（2019年11月調査、5.3%）を9.2ポイント、全国（13.8%）を0.7ポイント上回った。2ケタ台となるのは3年ぶりで、調査開始以来3番目の高水準。「踊り場」局面になると見込む企業は27.1%（全国は28.7%）と、前回調査（同、28.6%）から微減。

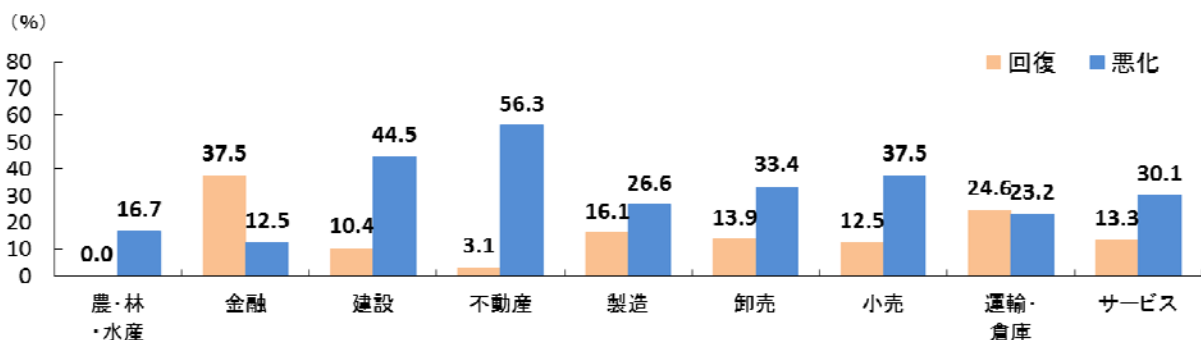
一方、「悪化」局面を見込む企業は32.0%と全国（32.4%）を0.4ポイント下回り、前回調査（同、41.5%）からは9.5ポイントの減少で、「悪化」が減少となるのは3年ぶり。新型コロナウイルス感染症拡大によって景況感は大きく落ち込んだが、その後は緩やかながらも回復が続いており、企業の見方も同様となっている。ただし、「悪化」が「回復」を上回るのは3年連続で、景気の先行きについては引き続き厳しい見方となっている。

業種別では、「回復」を見込む割合が全体を上回ったのは「金融」（37.5%）、「運輸・倉庫」（24.6%）、「製造」（16.1%）で、「悪化」を見込む割合が全体を上回ったのは「不動産」（56.3%）、「建設」（44.5%）、「小売」（37.5%）、「卸売」（33.4%）となった。来年以降の受注見通しが不透明という声が聞かれた「建設」や「小売」など消費関連業種で「悪化」見込みが高くなった。

グラフ1 景気見通しの推移(2007年～2021年)



グラフ2 2021年の景気を「回復」「悪化」と見込む割合 ～業種別～



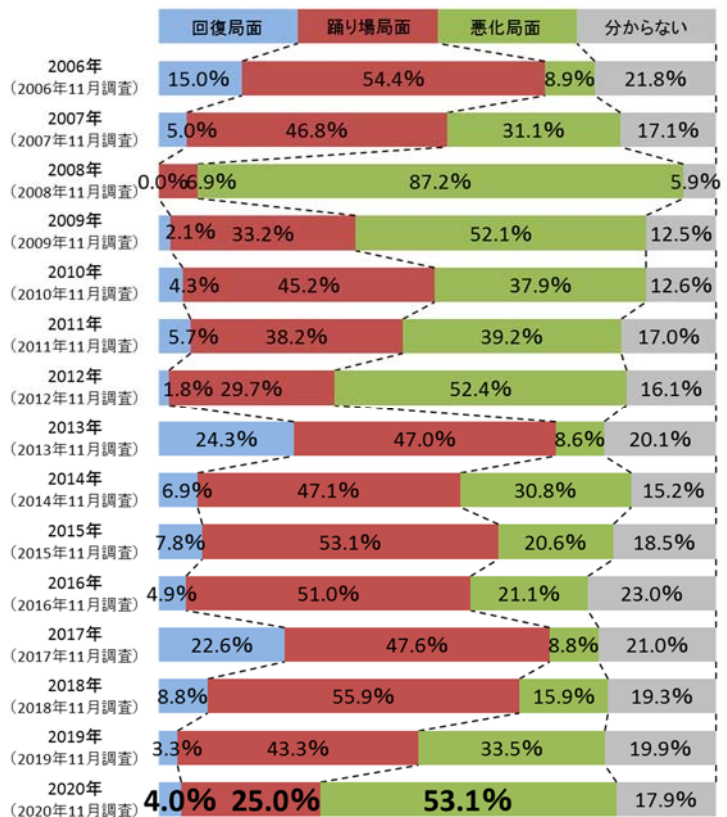
## 2. 2020年の景気、「悪化」は53.1%でリーマン・ショック直後以来の高水準

2020年の景気動向で、「回復」局面だったと考える東海4県の企業は4.0%にとどまり、全国(3.4%)を上回り、前回調査(2019年11月調査、3.3%)からは増加したものの、3年連続で1ケタ台にとどまった。「踊り場」局面だったとした企業は25.0%(前回調査は43.4%、全国は24.8%)。

一方、「悪化」局面とした企業は53.1%と全国(56.0%)を2.9ポイント下回ったが、前回調査(33.5%)からは19.6ポイントの大幅な増加で、リーマン・ショック直後の2008年11月調査(87.2%)に次ぐ水準となった。

新型コロナウイルス感染症拡大による景気の悪化は、リーマン・ショック時に次ぐものだったことが、企業の実感からも窺い知れる結果となった。

グラフ3 景気動向の推移(2006年～2020年)



企業からの声(抜粋)	
○2021年の景気見通しについて	
・	自動運転や5G投資など増加が見込められる。(愛知、機械製造)
・	ソーシャルディスタンスのとりやすい自動車は世界的に見直しされる。コンパクトなハイブリット車や電気自動車等のエコカーの需要が高まる可能性が大きい。(愛知、鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸)
・	色々な業種でデフレスパイラルに陥ると思う。(岐阜、建設)
・	トレンド的には悪化になると考えている。中国や東南アジア諸国、米国の経済状況が良くなれば外需を中心に国内景気の悪化を埋めて上昇する余地はある。(三重、機械製造)
・	2020年以上の衰退はないと願いたい。ニューノーマルに対応した企業努力をすると同時に、実態に即した経済対策にも期待したい。(静岡、精密機械製造)
・	民間発注工事における現在の手持ち工事は、コロナ禍以前から計画され受注していたもので、今後は建設計画自体の中止や延期が懸念される。(静岡、建設)
○2020年の景気動向について	
・	新型コロナ禍において対面販売の売上は減少したが、非対面販売(EC販売など)が増加した。この非対面の良さを活用し売上に寄与させたい。(愛知、繊維・繊維製品・服飾品製造)
・	コロナ感染の影響で売れ行きが悪くなった商品もあり、逆に売れなくなった商品もありプラスマイナスゼロといったところ。(岐阜、鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸)
・	消費者の先行き不安心理の増大による消費不振。(静岡、飲食料品卸)
・	年初より世界中が新型コロナの影響を受け、収束どころか第3波が発生している。この為、通常の投資も進まないばかりか、停滞又は減退方向にある。(静岡、機械・器具卸)

### 3. 2021年景気への懸念材料、「感染症による影響の拡大」が7割超でトップ

2021年の景気への懸念材料は、「感染症による影響の拡大」が72.0%で、群を抜いて高くなった（3つまでの複数回答）。

また、「所得（減少）」（24.2%）、「雇用（悪化）」（23.2%）、「訪日観光客数の減少」（16.1%）が前回調査からは大幅増加となった。

一方、「中国経済」（18.0%）を懸念する企業は前回調査からは21.9ポイント、「人手不足」（10.8%）は同31.4ポイントそれぞれ大幅に減少となった。

コロナ禍によって、景気に対する懸念材料も大きく様変わりしたことが窺える。

表1 2021年の懸念材料(上位15項目、3つまでの複数回答)

		(%)	
		2020年11月調査	2019年11月調査
1	感染症による影響の拡大	72.0	- -
2	米国経済	26.3	26.3 (3)
3	所得(減少)	↑ 24.2	11.1 (8)
4	雇用(悪化)	↑ 23.2	11.4 (7)
5	中国経済	↓ 18.0	39.9 (2)
6	訪日観光客数の減少	↑ 16.1	1.7 (21)
7	人手不足	↓ 10.8	42.2 (1)
8	原油・素材価格(上昇)	↓ 10.3	23.0 (4)
8	為替(円高)	10.3	9.4 (10)
10	貿易摩擦の激化	↓ 8.2	22.6 (5)
11	株価(下落)	6.5	8.9 (11)
12	地政学リスク	6.4	10.8 (9)
13	金融市場の混乱	5.0	3.9 (17)
14	物価下落(デフレ)	4.7	6.2 (12)
15	消費税制	↓ 4.0	19.8 (6)

注1: 矢印は2019年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2019年11月調査時の順位

注3: 2020年11月調査の母数は有効回答企業1,286社。2019年11月調査は1,137社

### 4. 景気回復に必要な政策、「感染症の収束」がトップ

「感染症の収束」が70.3%（複数回答、以下同）と断トツのトップ。次いで、「中小企業向け支援策の充実」（36.9%）、「個人消費の拡大策」（30.9%）が3割超となり、「雇用対策」（28.5%）、「個人向け減税」（24.8%）が続いた。また、「東京五輪の開催」は21.4%となった。

一方、前回は最多だった「人手不足の解消」（14.2%）は大幅に減少となったほか、「貿易摩擦の緩和」（12.5%）も減少。人手不足や貿易問題が解決したわけではないが、感染症対策や事業や雇用が継続できるような政策の方がより求められていることが明らかとなった。

表2 今後の景気回復に必要な政策(上位15項目、複数回答)

		(%)	
		2020年11月調査	2019年11月調査
1	感染症の収束	70.3	- -
2	中小企業向け支援策の充実	36.9	- -
3	個人消費の拡大策	30.9	34.2 (2)
4	雇用対策	28.5	23.6 (8)
5	個人向け減税	24.8	26.3 (4)
6	所得の増加	↓ 24.3	31.5 (3)
7	法人向け減税	24.0	23.2 (9)
8	東京五輪の開催	21.4	- -
9	公共事業費の増額	20.8	23.8 (7)
10	設備投資の拡大策	15.0	19.9 (10)
11	規制緩和	14.9	18.1 (12)
12	人手不足の解消	↓ 14.2	38.9 (1)
13	年金問題の解決	↓ 12.5	25.0 (6)
13	貿易摩擦の緩和	↓ 12.5	25.2 (5)
15	個人向け手当の創設	10.9	6.2 (26)

注1: 矢印は2019年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2019年11月調査時の順位

注3: 2020年11月調査の母数は有効回答企業1,286社。2019年11月調査は1,137社



企業からの声(抜粋)	
<b>○2021年景気への懸念材料</b>	
・	コロナに尽きる。(愛知、機械製造)
・	消費へ掛けられる金額の減少。所得収入の減少起因。(愛知、飲食料品卸)
・	オリンピックの開催の有無。(愛知、機械・器具卸)
・	需要の減退による、設備投資の延期・見直しなど。(岐阜、建設)
・	米國政權移管の状況と新政權の對外政策による日本經濟への影響も出ると考えるが、コロナワクチン開発とそれによるオリパラ開催可否が大きな焦点となる。(静岡、精密機械製造)
<b>○景気回復に必要な施策</b>	
・	補助金の種類を減らして、必要なものから集中的に投下しなおす。分散させすぎ。(愛知、電気機械製造)
・	税金・社会保険 デジタル化統一。(愛知、運輸・倉庫)
・	感染症(コロナウイルス)の終息は必須条件。疲弊した中小企業の再建を含め、雇用の維持・促進をしなければ經濟活動の活性化につながらない。都市部だけでなく地方の活力を高めなければ、日本全体の活性化につながらないと感じる。(岐阜、専門サービス)
・	中小企業の経営が厳しい中、同一労働同一賃金を一気に進めると体力が持たない企業も多いため、どうしていくか示してほしい。雇用関係の助成金を見込みを早く出してほしい。(三重、サービス)
・	感染対策しかない。コロナ対策に金を使ってほしい。(静岡、機械・器具卸)

## まとめ

2021年の景気見通しについて、「回復」局面を見込む東海4県の企業は3年ぶりに2ケタ台となった。2018年後半から顕在化してきた中国経済の減速や、米中貿易摩擦の激化に加え消費税率引き上げによって、2018年以降「回復」見込みは1ケタが続いていた。そこにコロナ禍が直撃し景況感は大きく落ち込んだものの、足元では製造業の回復に牽引されて最悪期は脱しつつあり、来年の見通しにもそれが反映された形だ。しかし、3年ぶりの減少とはいえ「悪化」見込みは「回復」の2倍以上と、決して楽観視できる状況にはないことが窺える。

本調査からも、2020年は総じて新型コロナウイルスの感染状況に左右される1年となった。2021年は延期となった東京五輪・パラリンピックなどのイベントによる経済効果に加えて、新型コロナウイルスの収束が期待される。企業にとっては正念場が続くなかで、政府は新型コロナウイルスの収束を最優先にしつつ、企業活動や消費活動の活性化に向けた施策を一層推進する必要があるだろう。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店  
 担当: 中森、猿渡 (080-7002-4462)  
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。